

3. 災害による影響

3-1. 災害による影響についてご回答下さい。

項目	回答欄		備考		
①工事の中断日数	日	日	災害により工事が中断した場合、その日数をご回答下さい。		
②工期の遅延日数	日	日	災害により工期が遅延した場合、その日数をご回答下さい。 現在施工中の場合は、最終的に予定される遅延日数を、見込みでご回答下さい。		
③中断・遅延による増大人工数	元期	下期			
<ul style="list-style-type: none"> ①a) 工期が遅延しなかった(しない)場合 ①b) 工期が遅延した(する)場合 	人日	人日	<ul style="list-style-type: none"> ①a) 工期が遅延しなかった(しない)場合、遅延発生しなかったために、他の従業員による残業や休日出勤など、通常よりも人工数が増加した場合は、その増加分を元期、下期の別にご回答下さい。(概数で結構です。) ①b) 工期が遅延した(する)場合、遅延期間中に生じた(生じる)人工数を元期、下期の別にご回答下さい。(概数で結構です。) 		
④指名停止	人日	人日	現在施工中の場合は、見込みで結構です。		
④指名停止	人日	人日	災害の発生により、元請会社が本工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。		
①) 指名停止を受けた機関等	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)~(4)に、元請会社が指名停止を受けた機関等(本工事発注者など)の名称をご回答下さい。
②) 指名停止期間	日	日	日	日	指名停止期間をご回答下さい。
③) 指名停止を受けた機関等からの通常年度受注額	百万円	百万円	百万円	百万円	指名停止を受けた機関等から、元請会社が通常年度受注する額をご回答下さい。 最近数年の平均など、概数で結構です。
④) その他指名停止による影響	百万円	百万円	百万円	百万円	指名停止を受けた機関等から受注する予定であった工事を本注した場合は、その予定額を金額など 工事遅延に伴い、元請会社が発注者等に対して支払った運約金等があれば、その金額をご回答下さい。
⑤) 工期遅延に伴う運約金	万円	万円	万円	万円	上記のほか、災害によって元請会社が受けた影響があればご回答下さい。
⑥) その他					

3-2. 工事関係者が、災害対応等に要した時間についてご回答下さい。(概数で結構です)

・工事関係者には、作業所内の元請、下請従業員のほか、労働安全担当者など、元請会社、下請会社の社内関係者も含まれます。

・これら工事関係者が、災害対応等のため本来の業務を離れて貰った時間数(無作業時間数)を、元請、下請の別にご回答下さい。対応等をした者が複数ある場合は、その合計時間数をご回答下さい。

項目	回答欄		備考
対応等をした者の所属する会社	元期	下期	→「下期」欄には、対応等にあつた全ての元請会社の従業員を対象としてご回答下さい。
①) 教習、訓練、介添	時間	時間	被災者の教習(応急処置、病院への移送等)、被災者の家族の呼び寄せ、被災者の介添えに要した時間
②) 作業手待ち	時間	時間	機械、器具の破損による作業手待ちの時間 スケジュールの変更や復旧の調整の間の、作業手待ちの時間
③) 調査、記録	時間	時間	災害の原因、状況の調査、災害記録の作成に要した時間
④) 現場の整理、撤去	時間	時間	災害発生現場の整理、復旧に要した時間
⑤) 見舞い、付き添い	時間	時間	被災者への見舞いや、被災者の日常生活の補助、付き添い(労災など法的補償の対象とならないもの)のために要した時間
⑥) 金銭、応援	時間	時間	被災者が死した場合は、金銭、応援に要した時間
⑦) 安全教育等	時間	時間	災害発生後、災害再発防止活動や安全教育を実施した時間、これに要した時間
⑧) 教育訓練等	時間	時間	災害発生後、被災者に代わる新しい人材を採用した場合、その新規入場教育や訓練に要した時間
⑨) 役所立会い	時間	時間	労働基準監督署や警察署等による出陣検証、事情聴取への立会いに要した時間
⑩) スケジュール変更、復旧調整	時間	時間	スケジュールの変更や復旧の調整に要した時間
⑪) その他()	時間	時間	
⑫) その他()	時間	時間	

4. 災害に伴う損失

4-1. 会社規定(または決定)に基づく補償等についてご回答下さい。

以下の補償等につき、会社の規定または決定に基づいて、貴社が被災者やその遺族に対して支払った金額があればご回答下さい。(細数で結構です。また被災者が複数ある場合は、それらの合計額をご回答下さい。)

ここで、「会社規定(または決定)に基づく補償等」には、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金を含みますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

補償費の出処(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を(計)欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	補償費等の出処	任意加入の法定外補償保険による保険金 保険金以外での会社負担	
①療養補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかった場合に、支払った療養費用(労働基準法上の療養補償費を含む)
②休業補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかり、3日以下休業した場合には、支払った補償費(労働基準法上の休業補償費を含む)
③付加休業補償費	万円	万円	労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償80%+休業特別支給金20%)を超えて、会社(事業主)が支払った付加補償分
④障害補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷しまたは疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が生じたときに支払った補償費(労働基準法上の障害補償費を含む)
⑤退職補償費	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合には、退任に支払った補償費(労働基準法上の退職補償費を含む)
⑥葬祭料	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、退任に支払った葬祭料(労働基準法上の葬祭料を含む)
⑦弔慰金	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、退任に支払った弔慰金(香典、献花料など)
⑧移送費	万円	万円	被災者またはその家族の病院への搬送などのために、支払った金額
⑨入院中雑費	万円	万円	被災者の入院中の雑費として、支払った金額
⑩療養見舞金	万円	万円	見舞金として、支払った金額
⑪退職金増額額	万円	万円	被災者の業務上の死亡または疾病に基づく退職金が増額した場合、その増額額
⑫精算金の労災減免額	万円	万円	会社から被災者に貸し付けた借付金を、被災者の業務上の死傷等を理由に減免した場合、その金額
⑬給付制限による会社負担	万円	万円	上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費
⑭その他()	万円	万円	
計	万円	万円	

4-2. 新設関係費用についてご回答下さい。

以下の項目に要した負担があれば、その総額や、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の積立補償などによる保険金、保険金以外での会社負担)などを、ご回答下さい。また被災者が複数ある場合は、それらの合計額をご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	総額	任意加入の法定外補償保険による保険金 保険金以外での会社負担	
①民事損害賠償額(過失利益、慰謝料等)	万円	万円	民事訴訟により被災者等に損害賠償がされた場合、賠償額の総額(元額、下割が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。
②和解金、示談金	万円	万円	賠償額の総額のうち、労災給付金、上記①-1の会社指定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償費を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
③付随費用	万円	万円	被災者に和解金や示談金が支払われた場合、その総額(元額、下割が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。
④その他()	万円	万円	和解金、示談金総額のうち、労災給付金、上記①-1の会社指定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償費を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
	万円	万円	弁理士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続きや和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
	万円	万円	上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。

4-3. 建物等の修繕等に要した費用についてご回答下さい。

- ・以下の項目の修繕等のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別（工事保険などによる保険金、保険金以外での会社負担）に、ご回答下さい。
- ・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を「計」欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	工事保険などによる保険金 万円	保険金以外での会社負担 万円	
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物、仮設構造物等	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等の修繕に要した金額
②機械、器具、工具、付属品等	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した機械、器具、工具、付属品等の修繕に要した金額
③資材類	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修繕に要した金額
④リース資産料	万円	万円	災害の発生により、リース、レンタル品の返却が遅れ、延滞料を支払った場合、その金額
⑤その他()	万円	万円	
計	万円	万円	

4-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	万円	万円	
①通信交通費	万円	万円	災害の発生により、各方面の連絡のために要した通信費、交通費、旅費
②官庁関係費	万円	万円	災害の発生により、講習等との折衝（提出書類の作成、協議など）に要した費用
③地域対策費	万円	万円	災害の発生により、地域住民等との折衝（提出書類の作成、協議など）に要した費用
④新規採用費	万円	万円	被災者に代わる、新しい人員を募集・採用するのに要した費用
⑤安全対策費	万円	万円	災害の発生後、安全担当者など作業所への常駐職員を増員した場合の人員費
⑥その他()	万円	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。
⑦その他()	万円	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。

5. 災害による影響

- ・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

設 問	回答欄(枠内に○を記入して下さい。)
Q1. 災害をきっかけとして、経営が職人を間みにくくなったと思いますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> <p>そう思う</p> <p>そうは思わない</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">⇒</div> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 5px auto;"></div>
Q2. 災害をきっかけとして、職場のモラルや労働意欲が低下したと思いますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> <p>そう思う</p> <p>そうは思わない</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">⇒</div> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 5px auto;"></div>

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究
調査票

【2. 下請会社用】

ご回答にあたって

- ・災害経緯等に記載されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認ください。
- ・回答欄の太枠内のうち、網掛けをしていない箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は結構です。)

回答者氏名	
会社名	
所属部署	
役職	
電話番号	

1. 作業所、会社概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①工事名称		
②本工事における下請回数	1. 1次下請 2. 2次下請 3. 3次下請	本工事における貴社の、下請の回数をご回答下さい。
③損害保険料(掛け金)		貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。
1)法定外補償保険	円	貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
2)雇用者賠償責任保険	円	貴社が任意で加入している雇用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
3)工事保険	円	本工事のために、貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
4)第三者賠償保険	円	本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
④1日あたりの所定労働時間	1日 時間	本工事における貴社の、所定労働時間をご回答下さい。
⑤1人・1日あたりの平均的な就業時間	1日 時間	本工事における貴社の従業員の、1人・1日あたりの平均的な就業時間をご回答下さい。概数で結構です。

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①資本金	百万円	貴社の資本金額をご回答下さい。
②従業員数	人	貴社全体の従業員数をご回答下さい。

2. 災害による影響

2-1. 災害による影響についてご回答下さい。

項目	回答欄				備考
①指名停止					災害の発生により、貴社が木工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。
1)指名停止を受けた機関等	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)~(4)に、貴社が指名停止を受けた機関等(木工事発注者など)の名称をご回答下さい。
2)指名停止期間	日	日	日	日	指名停止期間をご回答下さい。
3)指名停止を受けた機関等からの通常年度受注額	百万円	百万円	百万円	百万円	指名停止を受けた機関等から、貴社が通常年度受注する額をご回答下さい。
4)その他指名停止による影響					最近数年の平均など、概数で結構です。
②工期遅延に伴う違約金	万円				指名停止を受けた機関等から受注する予定であった工事を未注した場合は予定額を金額など 工期遅延に伴い、貴社が発注者等に対して支払った違約金等があれば、その金額をご回答下さい。
③その他					上記のほか、取替によって貴社が受けた影響があればご回答下さい。

3. 災害に伴う損失

3-1. 会社規定(または決定)に基づく補償費等についてご回答下さい。

以下の補償費等につき、会社の規定(または決定)に基づいて、貴社が、被災者やその遺族に対して支払った金額があればご回答下さい。(概数で結構です。また被災者が債権を有する場合は、それらの合計額をご回答下さい。)

ここでの会社規定(または決定)に基づく補償費等には、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金は含まれますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

補償費の出処(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

補償費については、項目別の金額がわからなければ、総額を計欄にご回答下さい。

保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	補償費等の出処	保険金以外での会社負担	
①療養補償費	任意加入の法定外補償保険による保険金 万円	保険金以外での会社負担 万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかった場合に、支払った療養費用(労働基準法上の療養補償を含む)
②休業補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかり、3日以下休業した場合に、支払った補償費(労働基準法上の休業補償を含む)
③付加休業補償費	万円	万円	労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償80%・休業特別支給金20%)を超えて、支払った付加補償分
④障害補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が生ずると認められた補償費(労働基準法上の障害補償を含む)
⑤遺族補償費	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った補償費(労働基準法上の遺族補償を含む)
⑥葬祭料	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った葬祭料(労働基準法上の葬祭料を含む)
⑦甲斐金	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った甲斐金(香典、献花料など)
⑧移送費	万円	万円	被災者またはその家族の病室への搬送などのために、支払った金額
⑨入院中経費	万円	万円	被災者の入院中の経費として、支払った金額
⑩退院見舞金	万円	万円	見舞金として、支払った金額
⑪退職金増額	万円	万円	被災者の業務上の死亡または傷病に基づく退職に対して退職金を増額した場合、その増額額
⑫賠償金の非済減免額	万円	万円	会社から被災者に支払った賠償金を、被災者の業務上の死傷等を理由に減免した場合、その金額
⑬給付制限による会社負担	万円	万円	上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費
⑭その他()	万円	万円	
計	万円	万円	

3-2. 新設関係費用についてご回答下さい。

以下の項目に要した負担があれば、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の損害保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	費用の出処 金額(会社負担分)	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	
①民事賠償責任(遊失利 害、器物損害)	費用の出処 金額(会社負担分)	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	民事賠償責任(遊失利害、器物損害)がされた場合、賠償額税額のうち、上記①-1の会社規定に基づく補償(労働基準法上の取 置措置を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外 での会社負担)に、ご回答下さい。 被災者に賠償金や示談金が支払われた場合、その税額のうち、上記①-1の会社規定に基づく補償(労働基準法上の取置措置ま 含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会 社負担)に、ご回答下さい。 弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続きや和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別 (使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。
②賠償金、示談金	費用の出処 金額(会社負担分)	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	
③付随費用	費用の出処 金額(会社負担分)	使用者賠償責任保険などによる保険金 万円	
④その他()		万円	

3-3. 器物等の修繕に要した費用についてご回答下さい。

以下の項目の修繕のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計1欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	費用の出処	工事保険などによる保険金 万円	
①建物、付属設備、施工途中の運送物、仮設構造物等	費用の出処	工事保険などによる保険金 万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工途中の運送物、仮設構造物等の修繕に要した金額 災害の発生により、汚損、破損、または消失した機械、器具、工具、付属品等の修繕に要した金額 災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修繕に要した金額 災害の発生により、リース・レンタル品の返却が遅れ、延滞料を支払った場合、その金額
②機械、器具、工具、付属品等		万円	
③資材類		万円	
④リース延滞料		万円	
⑤その他()		万円	
計		万円	

3-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

項目	回答欄		備考
①通信交通費		万円	災害の発生により、各方面の連絡のために要した通信費、交通費、旅費 災害の発生により、講習行等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用 災害の発生により、地域住民等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用 被災者に代わる、新しい人員を募集、採用するのに要した費用 災害の発生後、安全担当者など作業所への常駐職員を拘束した場合の人員費 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。
②官庁関係費		万円	
③地域対策費		万円	
④新規採用費		万円	
⑤安全対策費		万円	
⑥その他()		万円	
⑦その他()		万円	

4. 災害による影響

・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

設 問		回答欄(枠内に○、または数字を記入して下さい)
Q1-1. 災害発生後、被災者に代わる新しい人口を採用しましたか、あてはまる方に○を付けて下さい、	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">採用した</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-01-2-△</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">採用しなかった</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-02-△</div> </div>
Q1-2. 新たに採用した人口の能力不足により、作業の能率が低下したと思いますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">低下したと思う</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-01-3-△</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">低下したと思わない</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-02-△</div> </div>
Q1-3. 能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。)	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">能率が低下した期間</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">日間</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">能率が低下した割合 (0~100%)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">%</div> </div>
Q2. 災害発生後、被災者は職場に復帰しましたか、あてはまる方に○を付けて下さい。	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">復帰した</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-02-2-△</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">復帰していない(しなかった)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">%</div> </div>
Q2-2. 被災者が職場に復帰した当初は、作業の能率が低下したと思いますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">低下したと思う</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-02-3-△</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">低下したと思わない</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">%</div> </div>
Q2-3. 能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。)	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">能率が低下した期間</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">日間</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">能率が低下した割合 (0~100%)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">.....</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">%</div> </div>

参考文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部：社会医療診療行為別調査，2007
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部：賃金構造基本統計調査，2006
- 3) 国土交通省大臣官房技術調査課：土木請負工事工事費積算基準，2006
- 4) 国土交通省大臣官房官庁営繕部：公共建築工事共通費積算基準，2003
- 5) 財務省財務総合政策研究所調査統計部：法人企業統計調査，2002-2006

Ⅱ-2. 社会レベルから見た社会的損失の計測に関する研究

分担研究者 嘉納成男 早稲田大学

2.1 報道に見る建設活動への影響

2.1.1 労働災害に関する新聞報道内容の調査

日本の建設産業における労働災害の件数は、他国と比較して際立って多いということはないものの、我が国の全産業の中で建設産業における労働災害の件数は多く、その多さは社会の人々に対して、建設産業のイメージを著しく低下させている。

建設産業で発生する労働災害の多くは、その現場や企業の内部事項として外部に自らが公表することはないため、その災害の内容については建設業に勤める人々や関係者の家族のみが状況の大よそを知ることが出来る。

しかし、新聞報道においては、建設現場における災害については厳しい目で見られており、その労働災害の内容の一部が報道されている。このような報道は、読者が、工事現場における労働災害の具体的な内容に触れ、その危険性を知る機会となっている。

本項では、2000年1月から2007年12月までの報道（朝日新聞、読売新聞）の記事分析を行い、どの程度の労働災害の情報が社会に流されているかについて調べた。

調査は、下記の方法で、記事件数を調査した。

- ① 調査記事データベース：日経テレコン21（日本新聞社）
- ② 対象新聞：朝日新聞及び読売新聞
- ③ 期間：2000年1月から2007年12月まで

調査は、検索キーワードとして、「災害」、「建設工事」、「工事現場」を使用して、記事を抽出した。抽出した記事について、その見出しの内容を調べ、本調査に該当する記事を選び、記事件数とした。抽出した記事リストの一部を示したものが、表.2.1.1である。

表.2.1.1 労働災害に関する新聞記事の抽出結果（一部）

発行年月日	新聞社	見出し、記事出典
1 2000/03/03	朝日新聞	石川島播磨重工業など書類送検 来島海峡橋げた事故で【大阪】2000/03/03、朝日新聞 夕刊 18ページ、頁 498文字、スコア:38
2 2000/03/09	朝日新聞	こみ処理場建設工事現場で労災死亡事故 大和町 /宮城 2000/03/09、朝日新聞 朝刊 27ページ、頁 275文字
3 2000/05/12	朝日新聞	労災で死亡急増 今年23人、防止徹底を委請 埼玉労働局 /埼玉 2000/05/12、朝日新聞 朝刊 35ページ、頁 427文字、スコア:38
4 2000/05/24	朝日新聞	同業協会を提訴 建設現場で作業中落下死 /静岡 2000/05/24、朝日新聞 朝刊 31ページ、頁 415文字、スコア:38
5 2000/06/29	朝日新聞	発生元へ回答、慎重な対応 大谷放水路の労災で県警本部長 /静岡 2000/06/29、朝日新聞 朝刊 35ページ、頁 419文字、スコア:38
6 2000/12/03	朝日新聞	建設現場で労災事故 戸田 /埼玉 2000/12/03、朝日新聞 朝刊 37ページ、頁 192文字
7 2000/12/25	朝日新聞	半数以上が安全対策不十分 建設工事現場を一斉監督 /山梨 2000/12/25、朝日新聞 朝刊 25ページ、頁 531文字、スコア:37
8 2000/02/02	読売新聞	県中部の9工事現場を作業停止に 安全措置など違反 鳥取労働局 =鳥取 2000/02/02、大阪読売新聞 朝刊 24ページ、280文字、スコア:40
9 2000/03/05	読売新聞	工事中にブロック倒れ死亡 /福岡市 2000/03/05、西部読売新聞 朝刊 33ページ、289文字
10 2000/03/07	読売新聞	昨年の県内労災死者 過去最少の65人、3年連続で最少記録更新 =神奈川 2000/03/07、東京読売新聞 朝刊 33ページ、418文字、スコア:81
11 2000/03/09	読売新聞	大和の建設現場で工事作業中に労働者死亡 =宮城 2000/03/09、東京読売新聞 朝刊 27ページ、102文字
12 2000/03/17	読売新聞	転落防止措置怠った疑いで事業主を書類送検 白河労働局 =福島 2000/03/17、東京読売新聞 朝刊 38ページ、157文字、スコア:41
13 2000/03/19	読売新聞	護岸工事で死亡事故 安心納付 =大分 2000/03/19、西部読売新聞 朝刊 28ページ、148文字
14 2000/05/01	読売新聞	労災死、急増23人 先月26日現在で昨年比8人増 不況、安全徹底回し =埼玉 2000/05/01、東京読売新聞 朝刊 22ページ、433文字、スコア:51
15 2000/05/23	読売新聞	視察工事現場の3人死亡事故 持負業者ら書類送検 倉吉労働局 =鳥取 2000/05/23、大阪読売新聞 朝刊 25ページ、281文字、スコア:46
16 2000/07/25	読売新聞	建設中のビルが揺らぎ5人がけが /東京、江東 2000/07/25、東京読売新聞 朝刊 35ページ、174文字、スコア:41
17 2000/08/04	読売新聞	建設現場で転落し重体 都山の日本化学工場内 =福島 2000/08/04、東京読売新聞 朝刊 32ページ、132文字、スコア:41
18 2000/08/12	読売新聞	労災即して、津川の土木建設工事会社と営業部長を書類送検 =新潟 2000/08/12、東京読売新聞 朝刊 28ページ、149文字、スコア:56
19 2000/09/09	読売新聞	県内の労災死が急増 前年同期比1.5倍、58人 =埼玉 2000/09/09、東京読売新聞 朝刊 32ページ、542文字
20 2000/09/28	読売新聞	両隣の土木工事会社 労災即して書類報告書 週明けにも書類送検 =山形 2000/09/28、東京読売新聞 朝刊 30ページ、301文字、スコア:82
21 2000/10/03	読売新聞	両隣の労災即して、土木工事会社と社長、書類送検 市橋町指定停止2か月 =山形 2000/10/03、東京読売新聞 朝刊 30ページ、301文字、スコア:83
22 2000/10/04	読売新聞	労災即して、岐阜の社長書類送検 岐阜労働基準監督署 =岐阜 2000/10/04、中部読売新聞 朝刊 28ページ、178文字、スコア:41
23 2000/10/27	読売新聞	立川町内の林道でダンプが転落、運転手大けが =山形 2000/10/27、東京読売新聞 朝刊 32ページ、201文字

図. 2. 1. 1は、2000年1月から2007年12月までそれぞれの新聞の記事件数を示したものである。

朝日新聞では、年間平均して、15-20件程度の記事が見られる。読売新聞では、10-15件の記事が見られる。新聞社によって、建設現場における労働災害に対する視点が異なることが分かる。

新聞におけるこのような記事は、社会の人の目に触れることになり、建設産業における労働災害の現状を知る上での情報源となっている。このような情報に常に接していることによって、社会の人々は、「建設現場が危険な場所であること」、「建設産業で働くことが危険であること」についての認識が広まり、また同種の記事に繰り返し接することによってその認識が正しいことを確認していくことになる。

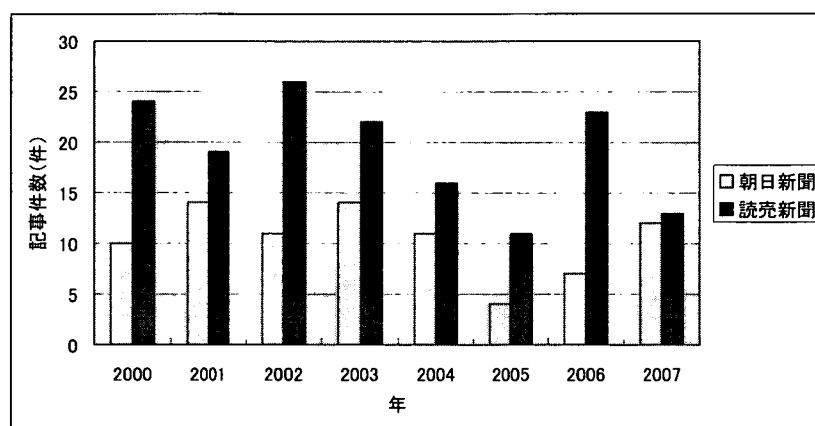


図. 2. 1. 1 各年の報道（朝日新聞、読売新聞）の記事件数

2. 1. 2 労働災害に関する新聞報道の内容

前項で抽出した新聞記事について、記事内容を分析した結果が表. 2. 1. 2である。

特定の現場や企業についての労働災害や事故に関する記事が、全体の74.7と多い。記事では、事故発生についての記事、事故発生後、発見された法令違反や隠ぺいなどについての刑事事件としての扱いで掲載された記事などがある。

このような記事は、社会の人々に建設現場における事故が発生している状況を知らせるとともに、その中には労働安全衛生規則違反の現場で起こった災害であることも告発している。また、事故後、明らかになった事柄についても報道されている。

労働災害に関する全般的な記事も多く、建設現場において労働災害が多い現状を示す記事、労働安全衛生法違反の多さを訴える記事などがある。

表. 2. 1. 2 記事内容の分類（2000年～2007年）

	記事件数(件)	記事比率(%)
労働災害に関する全般的な記事	177	74.7
特定の災害や事件についての記事	60	25.3

2.2 アンケート結果の分析に見る社会的損失の実態

2.2.1 分析に使用したアンケート調査の概要

A. 調査方法

分析に使用したアンケート調査は、嘉納研究室が実施した「建設産業における安全と就業に関するアンケート」である。アンケート調査票は返信用封筒と一緒に、ポスティングにより配布したものである。また、アンケートは無記名とし、回収は返信用封筒での郵送を依頼している。

調査地域については、東京都で1km²あたりの世帯数が上位5位に当たる区について、それぞれの区の主要な駅周辺を調査の対象としている。調査は、2006年10月30日～11月5日に調査票を表.2.2.1に示す地域に各400部、計約2000部を配布して実施したものである。

表.2.2.1 1kmあたりの世帯数

順位	区	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	1km ² あたりの世帯数(世帯/km ²)
1	中野区	15.6	177156	11363
2	豊島区	13.0	143929	11063
3	目黒区	14.7	138606	9429
4	新宿区	18.2	171058	9383
5	荒川区	10.2	87913	8619

資料出所：東京都総務局統計部

B. 回答者の概要

アンケート調査票の回収状況は図.2.2.1のようになった。各区400部配布したため、それぞれの区における回収率は図.2.2.2のようになる。

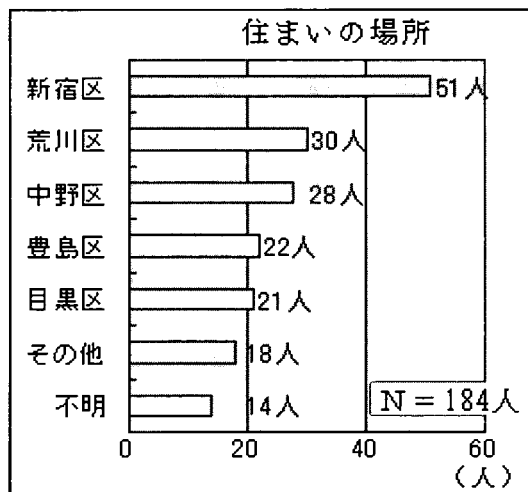


図.2.2.1 住まいの場所

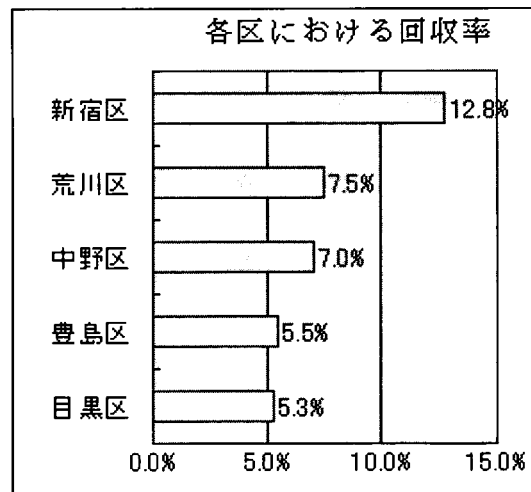


図.2.2.2 各区における回収率

また、性別は男性が110人で59.8%、これに対して女性は73人で39.7%である。年齢としては、図.2.2.3に示すように、60歳以上が77人と42%を占め、続いて50代32人(18%)、40代41人(23%)と年齢層としては高めになった。

職業については、年齢層が高かったため無職が最も多く44人と23.9%となっており、続いて主婦24人(13.0%)、医療15人(8.2%)、サービス業13人(7.1%)となった。

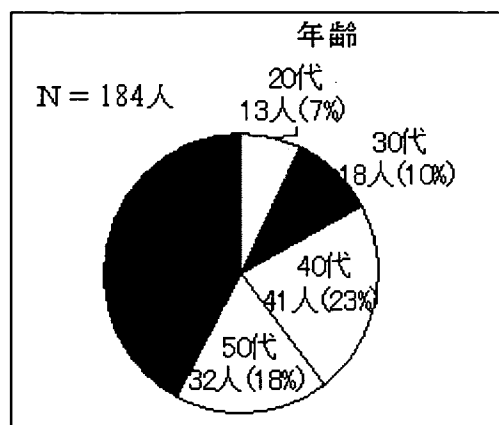


図2.2.3 年齢

C. 近所での建築工事の有無

アンケート項目「これまで、お住まいのご近所で建築工事が行われていたことはありますか」という質問をしたところ、「ある」と答えた人は176人と95.7%を占めた。又、その内容としては「木造戸建住宅」が最も多く85人、続いて「1～5階建のビル」65人、「木造以外の戸建住宅」50人と比較的小さい建築物の工事が多く行われていることがわかる。

2.2.2 建設労働・就業についての意識

A. 建設労働について

「建築現場における、作業者の労働環境についてどのように思われますか。」という質問をしたところ、図.2.2.4のような度数分布になった。

このとき「わからない」、「不明」を除き、「非常にあてはまる」～「全くあてはまらない」の質問項目毎に4～0のスコアをつけその平均点を算出し、これを高い順に並べかえると図.2.2.5のようになる。

建築現場作業者の労働環境の印象

①職場の雰囲気は良い	4	28	3	13
②職場の人間関係は良い	6	17	2	12
③職場環境は快適である	7	14		12
④職場環境は安全である	35	53	18	16
⑤しごとはやりがいがある	21	7	4	11
⑥革新的な仕事である	8	11		16
⑦社会に貢献できる仕事である	11	2	22	13
⑧将来性がある仕事である	14	9		12
⑨危険な作業は少ない	10	15		16
⑩肉体労働は少ない	12			14
⑪職能の習得などキャリアアップになる	6	3	3	13
⑫社会的イメージは良い	19	16	23	12
⑬作業者は仕事の内容に満足している	17			12
⑭労働時間が短い	12	24	27	15
⑮休暇がとりやすい	12	28		14
⑯週2日休日は確保できる	28	14		12
⑰賃金は高い	7	19		13
⑱収入は安定している	7	27		12
⑲福利厚生は充実している	22	13		13
⑳作業者の年齢層は若い	7	19		12
㉑作業者の転職は少ない	3	63		12

N = 184人

非常にあてはまる
 多少あてはまる
 どちらでもない
 あまりあてはまらない
 全くあてはまらない
 わからない
 不明

図. 2. 2. 4 建築現場作業者の労働環境の印象

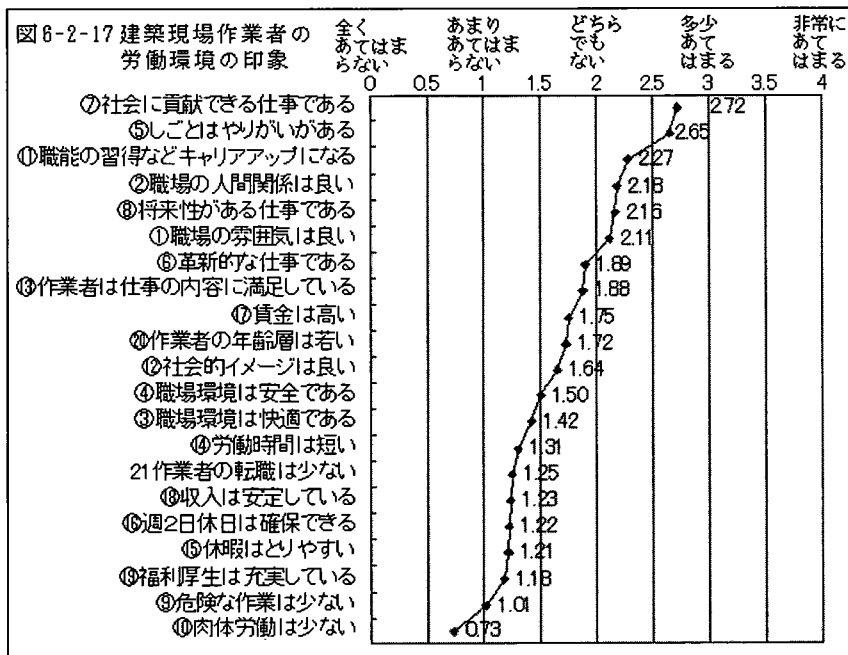


図. 2. 2. 5 建築現場作業者の労働環境の印象スコア

このスコアを見ていくと、「社会に貢献できる仕事である」が最も高く2.72であり、続いて「仕事のやりがいがある」2.65、「職能の取得などキャリアアップになる」2.27となっている。

一方スコアの低いものとして、「肉体労働は少ない」が最も低く0.73、続いて「危険な作業は少ない」1.01、「福利厚生は充実している」1.18となっている。工事現場には「危険な作業は少ない」との認識は一般の人々にはないことが判る。

この結果から、建設業は肉体労働や危険作業が多いわりに労働条件は厳しいと考えられている傾向があり、こうした状況の放置は工事現場に対する社会的なイメージの低下に繋がり、建設業界に致命的な影響を与えかねない問題であるといえる。

B. 建設業への就業について

「建設業への就業を、ご子息や知人の方に勧めますか」という質問をしたところ、図. 2. 2. 6に示すように、「勧めることができる」とした人は43人と23%にすぎず、「勧めることができない」とした人が60人と32%になった。これに対して「現在の状況では勧めることができないが、状況が変われば勧めることができる」とした人は58人と約3分の1を占めている。

以上の事柄は、建設業への就業に対して、就業しようとする本人の家族、親戚、知人が、現時点では勧められないと考えている割合は、半数を上回ることを示しており、建設産業への若者の就業の大きな障害となっていることは明らかである。このような事態は、就業人口の低減によって、益々建設業への就業の競争原理が機能しなくなり、優秀な人材を確保することが次第に難しくなっている現状を示している。建設業の生産性の効率や品質の確保において、重要な質の高い労働力の確保が難しくなることによって、社会が受ける損失は計り知れない。

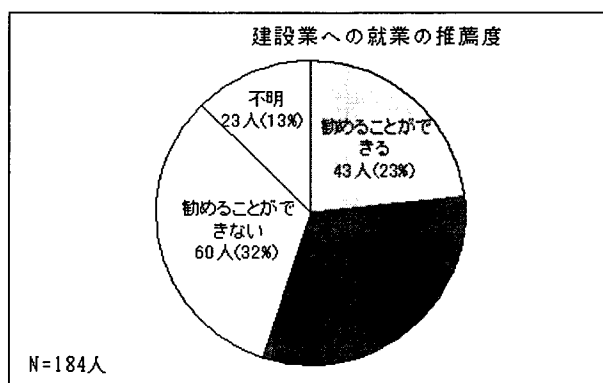


図. 2. 2. 6 建設業への就業の推薦度

2. 2. 3 建設活動に対する災害への不安感

アンケートによって、建築工事の近くを通った際の不安要素について、質問をした。アンケート項目「あなたが建築現場の近くを通った際の印象についてうかがいます」という質問について、その回答の度数分布は図. 2. 2. 7のようになった。

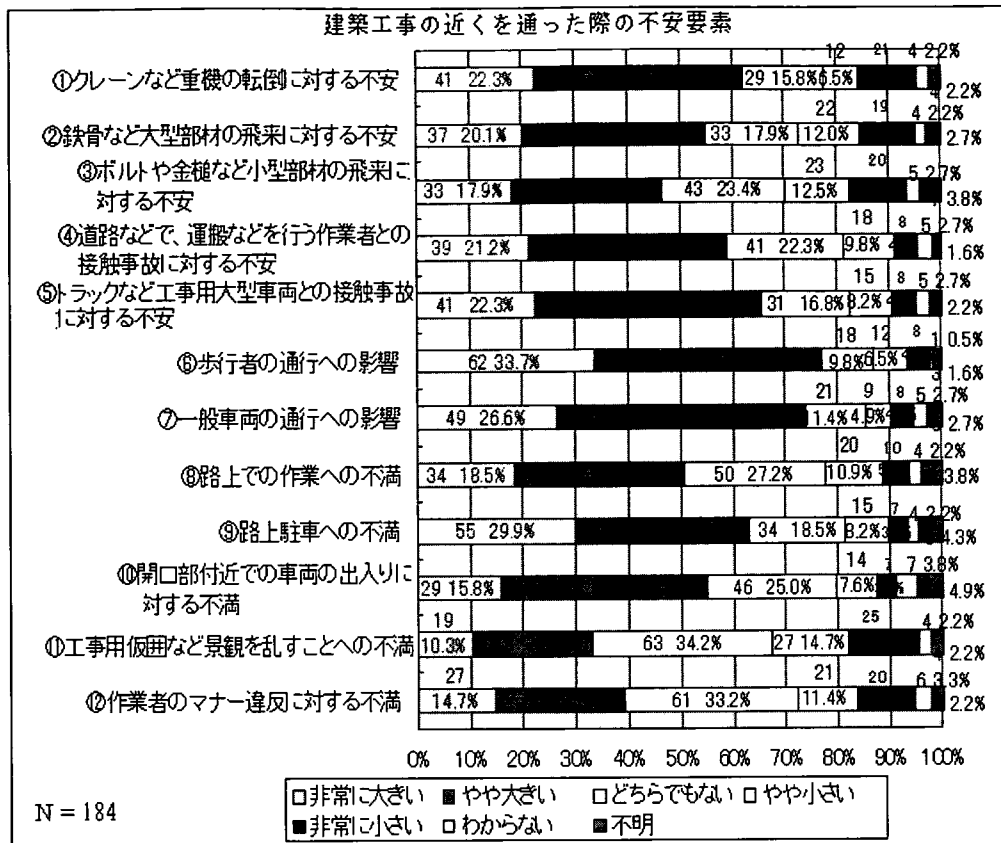


図. 2. 2. 7 建築工事の近くを通った際の不安要因

このとき「わからない」、「不明」を除き、「非常に大きい」～「非常に小さい」の質問項目毎に4～0のスコアをつけその平均点を算出し、これを高い順に並べかえると図. 2. 2. 8のようになる。

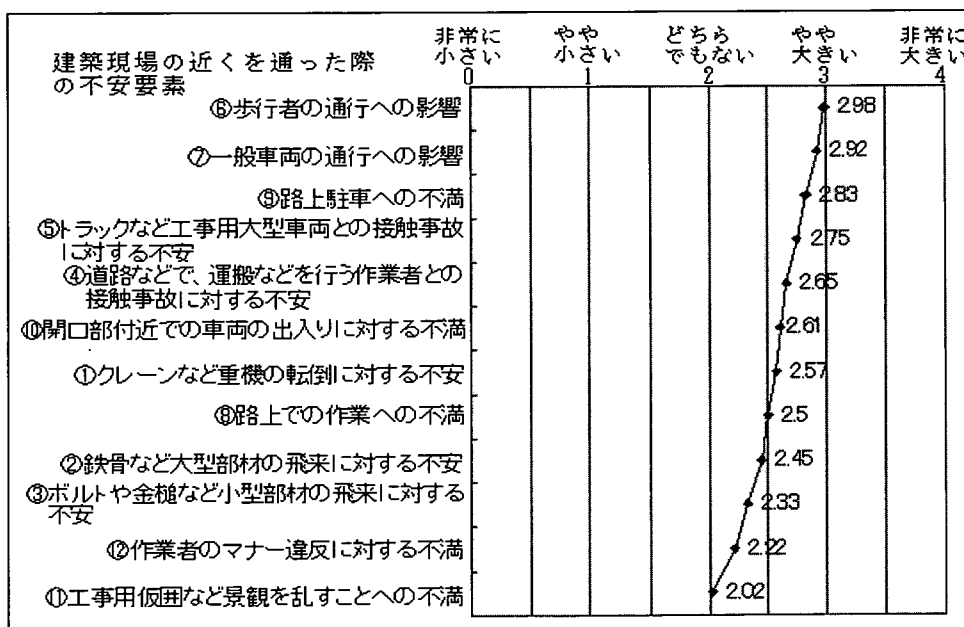


図. 2. 2. 8 建築現場の近くを通った際の不安要素

この値をみていくと不安要素として大きいものとして、「歩行者の通行への影響」が最も大きく2.98、続いて「一般車両の通行への影響」2.92、「路上駐車への不満」2.83、「トラックなど工事用大型車両との接触事故」2.75となった。さらに、クレーンなど重機の転倒、大型部材の飛来なども、不安要因と

して大きいことが判る。

B. 建築現場の労働災害についての印象

「製造業など他のものづくりの現場と比べた時の建築現場の印象」について質問したところ、その結果は図2.2.9のようになった。

結果として、災害発件数、危険性の高い災害、死亡をともなう災害、業務疾病・職業病、全般において「非常に多い」と答えた人は10%前後に留まったものの、「多少多い」と回答した割合が多く、「非常に多い」と加えて考えると、約40%強が、何らかの形で、工事現場における労働災害の多さを感じていることが判る。

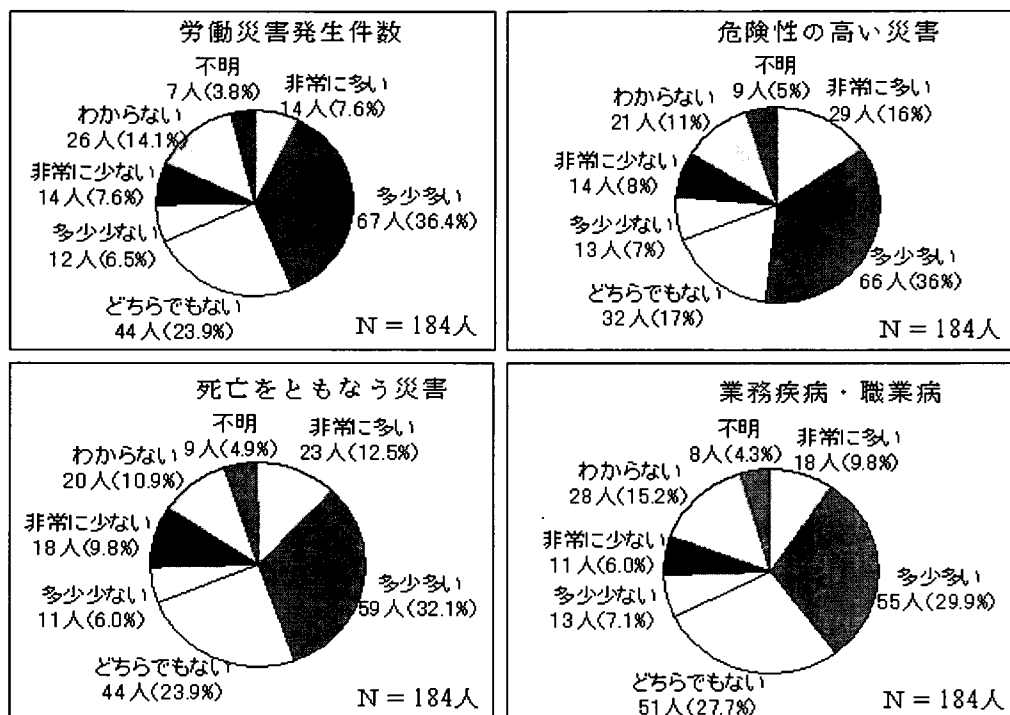


図. 2. 2. 9 建築現場の労働災害についての印象

3) 建築現場作業者の労働環境

建設現場作業者の労働環境の印象について、就業への推薦度の違いによる見方の差異を調べた。

図.2.2.10 は、就業への推薦度の違いによって、労働環境の印象をどのように考えているかを示した図である。

まず、賃金の高さや収入の安定性などの労働条件において「状況が改善すれば勧めることができる」及び「勧めることができない」としたグループにおいて非常に近いスコアとなっていることがわかる。これに対して「勧めることができる」としたグループにおいては非常に高いスコアに偏差しており、建設業への就業の推薦を足止めするものとして、こうした労働条件があることがわかる。

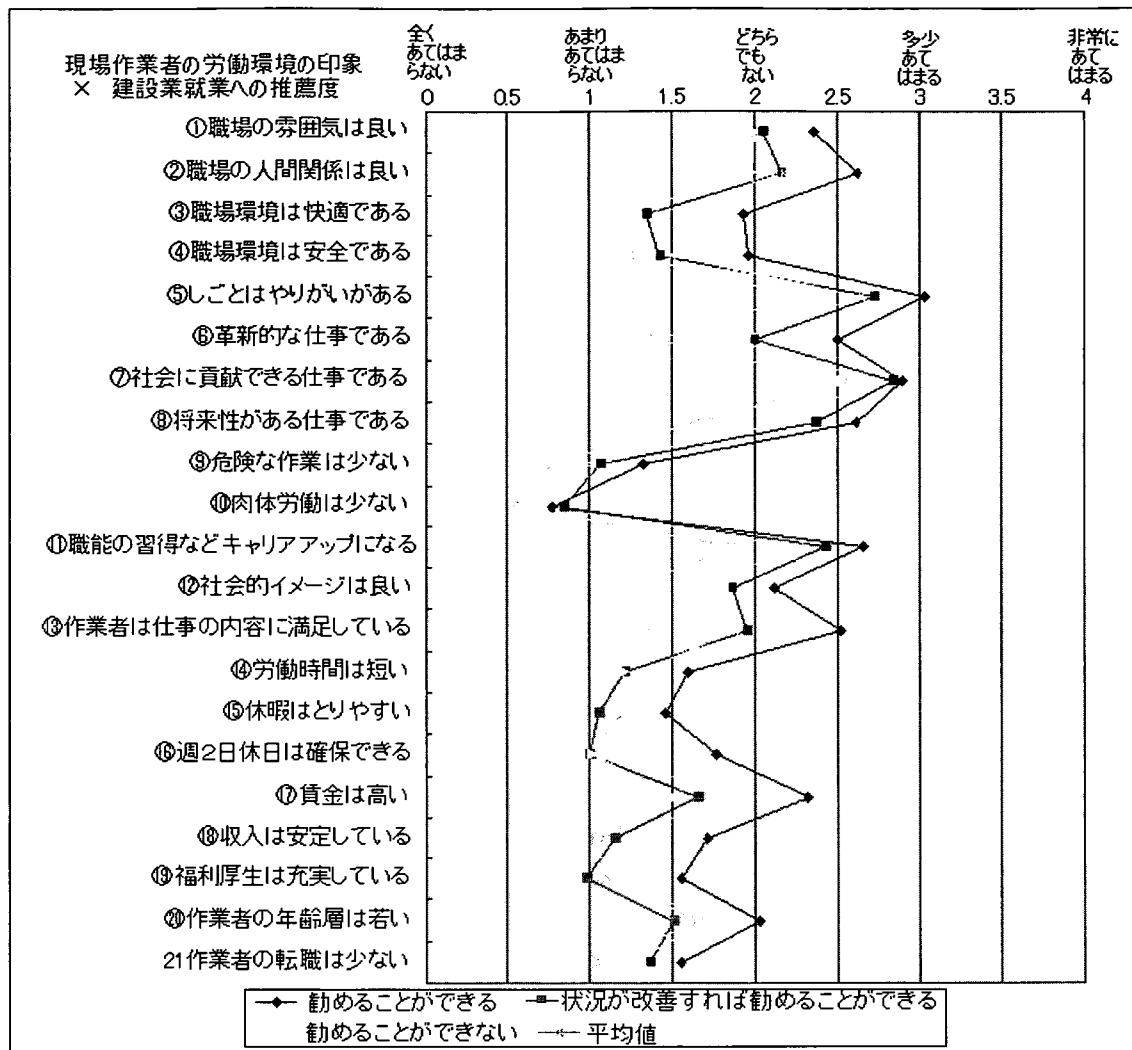


図. 2. 2. 10 労働環境の印象と就業への推薦度の関係

また、「社会的イメージは良い」において「状況が変われば勤めることができる」としたグループが一番高いスコアにあり、このグループにおける建設業への印象の良さというのうかがえる。これにより、「状況が改善すれば勤めることができる」としたグループにおいては、建設業の厳しい労働条件を認めつつも、こうした印象の良さから就業に対しては好意的な意見になっている。

又、現場作業者における就業の推薦度低下の要因として、危険作業の多さの影響が大きいことが判る。建設業における危険作業が多いことは、一般人という外からの視点においては、「危険」という言葉のステレオタイプに影響されることが大きいことに起因しているとも考えられる。このため、建設業においては、「危険な作業を安全に行う」という認識を広めることで、危険についてより良く知ってもらうことも重要であるといえる。

少なくとも、就業に対する推薦度の考え方に、工事現場における危険度の大きさへの意識が強いことがこの調査から判る。労働災害が多いとの認識が、建設産業への就業者の参入の障害となっている。

2.3. 建設産業の効率化・高品質化への影響

2.3.1. 建設産業への魅力の低下

前項におけるアンケート調査においても、社会の人々が建設産業における労働災害の多さを意識して、その家族や関係者に就業を推薦しない人々が半数以上いることが分かる。このような現状は、建設産業における若者層の入職を著しく低下させ、建設産業の労働力としての活力を失わせている。

若者層の建設産業への入職の低下は、図. 2.3.1に示す統計上も明らかであり、20-24歳までの就業者の内建設産業に従事する労働者比率は年々低下している現状にある。また、一方、55-64歳の高齢労働者の割合は建設需要の回復とともに、逆に増加する傾向にある。建設産業の就業者の高齢化が徐々に進む状況にあり、これについても若者から敬遠される状況も生み出しつつある。

若者層が入職しない産業は、若者にとって職場での面白みが薄れ、益々高齢化に拍車が掛る。厳しい肉体的な仕事は、現状では少なくなりつつあるものの、高齢者にとっては、資材の小運搬や移動など負担が多く、当然その労働生産性は低下する。建設産業への魅力の低下は、就業者の高齢化を生み出し、建設工場の労働生産性を低下させる意味合いで、その社会的な損失は大きいと言える。

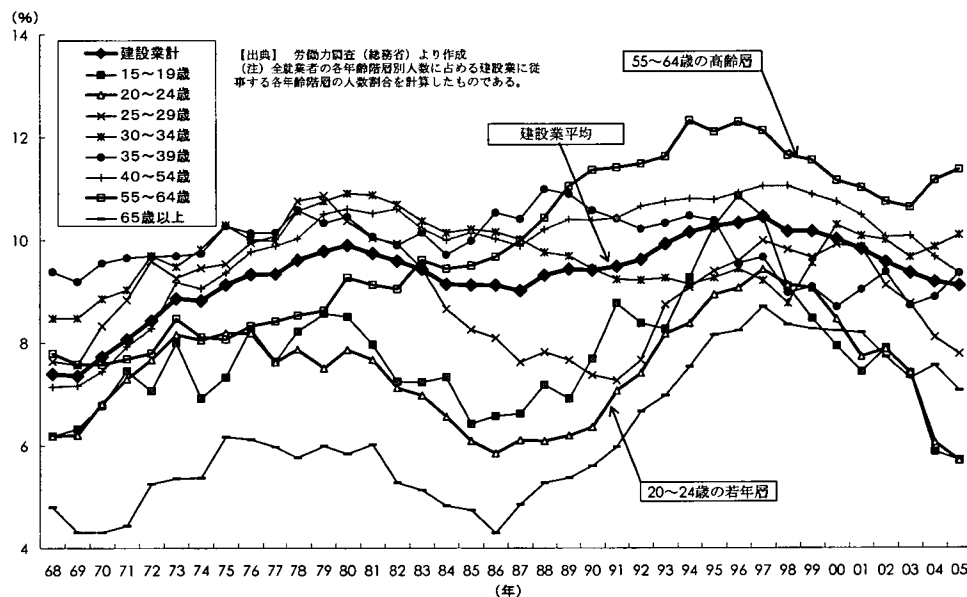


図. 2.3.1 建設産業における就業者比率の推移（遠藤・岩松¹⁾）

2.3.2 建設産業への魅力低下による労働生産性への影響

建設産業における就業先としての魅力度の低下は、その就業に対する競争が低下するとともに、適正な就業者の選別が十分に行なわれないとともに、職場における切磋琢磨の精神が低下する。

このような現象は、建設工事における付加価値向上を目指した高技術化、高技能化を実行していくために必要な作業者の不足を意味し、建設産業における付加価値向上を大きく阻害する要因となる。

図. 2.3.2は、建設産業における労働生産性の推移を示したものである。

建設産業の労働生産性は、建設産業全体の付加価値を就業者で除しているため、建設需要の増減によって影響を受け、需要が低迷すると労働生産性は低下する傾向があるため、その取扱には注意が必要である。上記の前提を考慮しても、建設産業の労働生産性は、全産業中で最も低い状況にある。

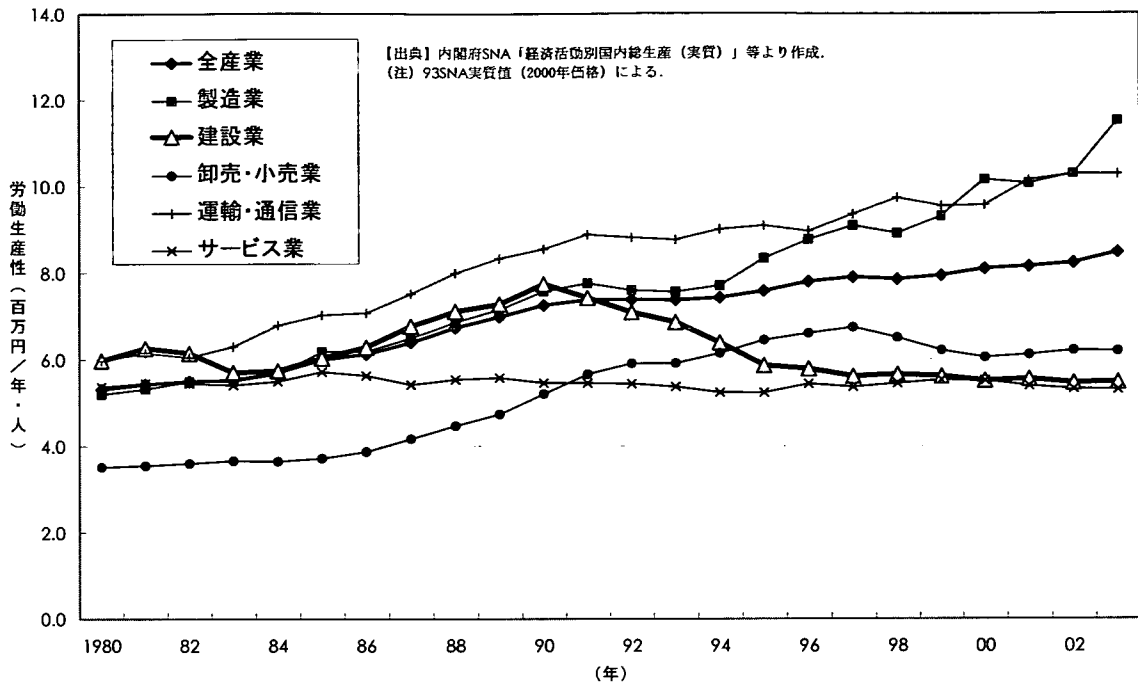


図. 2. 3. 2 建設産業における労働生産性の推移（遠藤・岩松¹⁾）

このような労働生産性の低さは、結果的には労働賃金の低下を引き起こす。そして、これは更なる建設産業への就業の魅力を下げることになる。

2. 3. 3. 社会の人々の建設産業や建設現場に対する好意度の低下

新聞の報道の調査・分析及びアンケート結果からも明らかのように、建設現場での労働災害の多発は、社会の人々に建設産業や建設現場に対する災害への対応の悪さを印象付け、それらに対する好意度を低下させる結果となる。好意度が低い状況は、社会の人々が建設現場の活動に対して、協力する意識を低下させ、また工事に反感を持つ原因ともなる。

日本における建設現場に対する近隣の理解度は、他国に比較して低く、工事現場が近隣に対する対応に追われることになる。工事現場の管理者が多大な時間を掛けて近隣対応しており、工事の運営において、大きな負の負担となっていることは明らかである。

¹⁾ 日本建築学会：叢書「変革期における建築産業の課題と将来像」、2007年9月、日本建築学会

Ⅲ. 研究成果の刊行等に関する一覧表

【刊行物】

発表者 氏名	論文タイトル	発表誌	巻号、ペー ジ	出版年	掲載頁
高木元也	建設工事における労働 災害損失に関する基礎 的研究	土木学会「建設マ ネジメント問題 に関する研究発 表・討論会講演 集」	第 23 回、 pp223-226	2005 年	149
高木元 也、嘉納 成男	中小建設現場における 労働災害損失の計測に 関する基礎的研究	日本建築学会「建 築生産シンポジ ウム論文集」	第 22 回、 pp241-246	2006 年	153
高木元 也、嘉納 成男	事業者レベルでみた建 設現場における労働災 害損失の計測手法に関 する基礎的研究	電子情報通信学 会「技術研究報 告」	SSS2006- 8~13、 pp21-24	2006 年	159
高木元也	建設現場における事業 者を対象とした労働災 害損失に関する研究	土木学会「年次学 術講演会講演概 要集」	第 61 回、 pp601-602	2006 年	163
高木元 也、嘉納 成男	労働災害がもたらす間 接的な経済的損失に関 する研究	(社)日本建築学 会「建築生産シン ポジウム論文集」	第 23 回、 pp57-62	2007 年	165
高木元 也、嘉納 成男	労働災害がもたらす企 業イメージ低下等によ る経済的損失の計測に 関する研究	電子情報通信学 会「技術研究報 告」	SSS2007- 13~18、 pp1-4	2007 年	171
高木元也	中小建設業者の安全意 識向上に資する労働災 害損失の計測について	建設公論社「建設 オピニオン」	Vol.14、 No.7、 pp32-37	2007 年	175
高木元也	建設現場で発生した労 働災害に伴う損失額の 計測① 労働災害によ る”損失”は企業経営に 多大な影響、損失項目の	労働調査会「労働 安全衛生広報」	Vol.39、 No.924 号、 pp.20-23	2007 年	181